



2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日までの 183 日間、大阪で万博が開催される。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」である。このテーマは、国際社会が持続可能な社会の共創を推進し、一人ひとりが自分の生き方を考え、可能性を最大限に発揮できるようにすることを目的としている。

日本は近年、世界の舞台で自国を主張することに苦戦している。万博は、日本が自国の文化や価値観を世界の人々にアピールする絶好の機会である。万博は、日本経済の活性化、日本のイノベーションの促進、日本の国際イメージの向上、グローバルな課題に対する協力の促進をもたらす大きな可能性を秘めているのである。

万博には世界中から 2,800 万人以上の来場者が見込まれている。この来場者の流入は、日本に大きな経済効果をもたらすと期待されている。万博によって 10 万人以上の雇用が創出され、2 兆円以上の経済効果が期待される。また、万博は日本の観光振興にも貢献する。万博は、従来日本が主要な観光地ではなかった国々からも多くの観光客を引きつけるであろう。これにより、日本の観光産業が多様化し、企業や労働者に新たな機会が生まれる可能性がある。

日本国際博覧会協会は、万博の目的のひとつとして持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を掲げている。万博は、気候変動、貧困、不平等など、今日世界が直面している多くの課題について議論し、解決策を策定するプラットフォームとなるはずである。

もうひとつの目的は、日本の国家戦略「Society 5.0」の実現である。Society 5.0 は、テクノロジーによってより持続可能で包括的な社会を目指すビジョンである。万博では、人工知能、ロボット工学、再生可能エネルギーなどの分野における最新のイノベーションが紹介される。万博は、日本におけるイノベーションを促進し、これらの分野への投資を呼び込む一助となるだろう。

しかしながら、今日本ではこの万博の開催について懐疑的な声が大きくなっている。低迷する経済と労働力不足からパビリオン建設が一向に進まず、ついにはメキシコ、エストニアに続いてロシアまでが撤退を決定するに至った。万博会場の夢洲は大阪のバブルの遺産の埋立地で、地層が悪く、パビリオン建設の為には膨大な費用がかかる。この資金負担に耐えられないのである。

又、万博終了後の夢洲にカジノを含む統合型リゾート（IR）を建設するという大阪市の決定についても国民的同意は得られておらず、万博が盛り上がりや欠けている原因となっている。開幕まで 500 日を切った今、間に合わないのなら中止するか延期するべきとの批判も強まっている。既に「首相として成功に向けて政府の先頭に立って取り組む決意だ」と述べている岸田首相には、今こそその役割を果たしてもらいたい。

日本政府には、2025 年大阪万博を成功させる責任がある。政府は万博主催者に財政的支援を提供し、万博を世界に広める努力をすべきである。パビリオン建設の遅れなど直面している課題に早急に対処すべきである。2025 年大阪万博の成功は、日本にとって、そして日本が世界に貢献する為に、非常に重要である。日本政府は万博成功のために全力を尽くさなければならない。